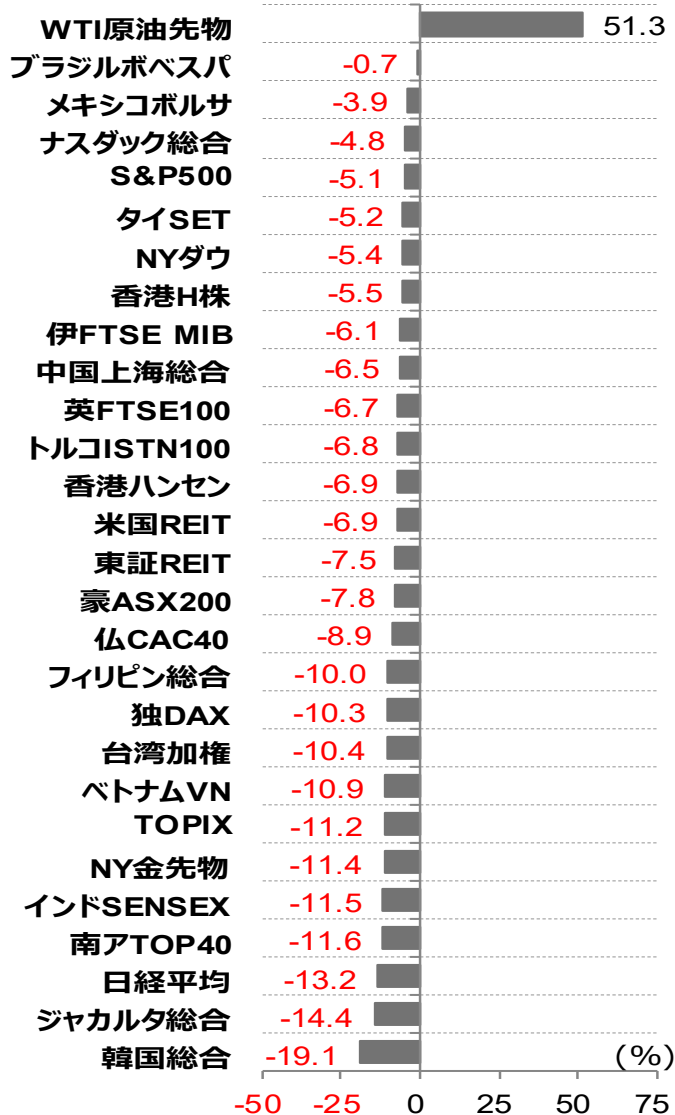


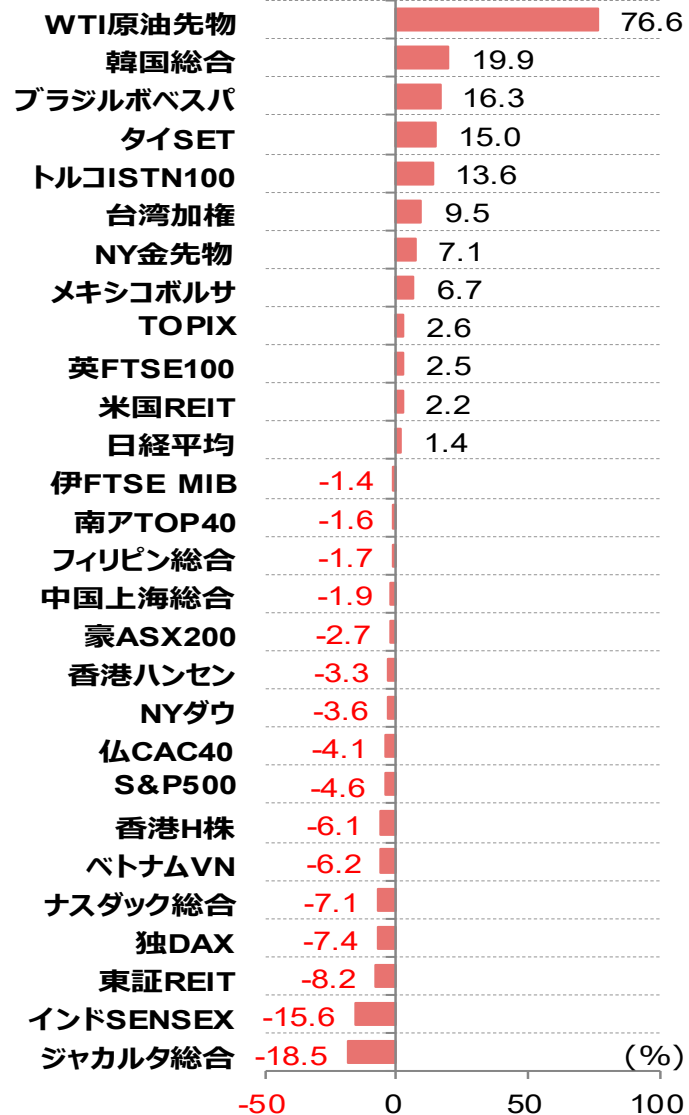
世界主要株価・REIT・商品などの期間騰落表

3月にWTI原油価格が大幅上昇、株価指数は大幅下落

2026年3月月間



2026年年間

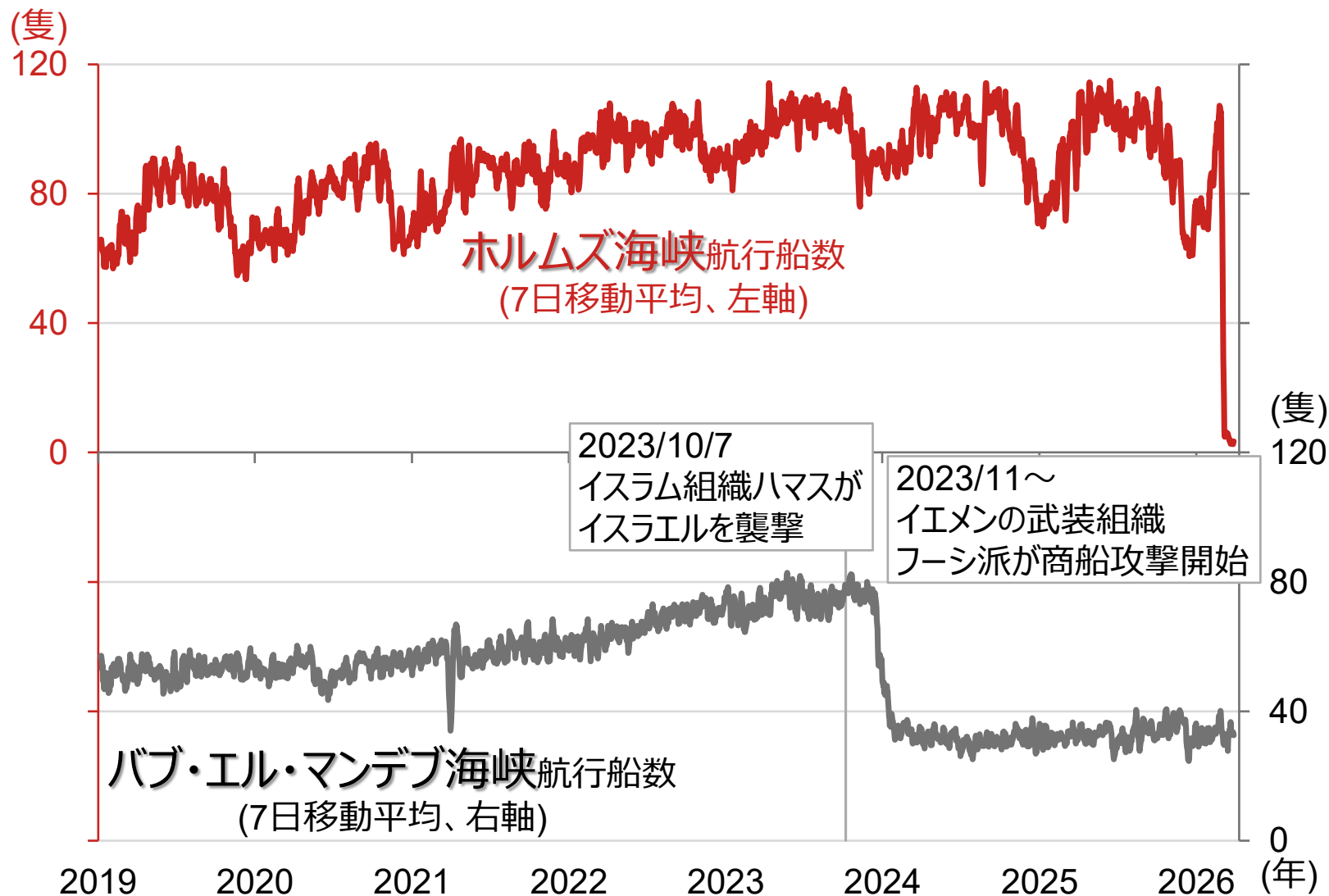


(注)日米REIT、商品(原油、金)を含む。数値は2026年3月31日が直近値。
(出所)ブルームバーグ等より野村證券投資情報部作成

ホルムズ海峡を航行する船数

航行の安全性確保までエネルギー供給が滞る

中東のエネルギー供給の要衝であるホルムズ海峡を航行する船数

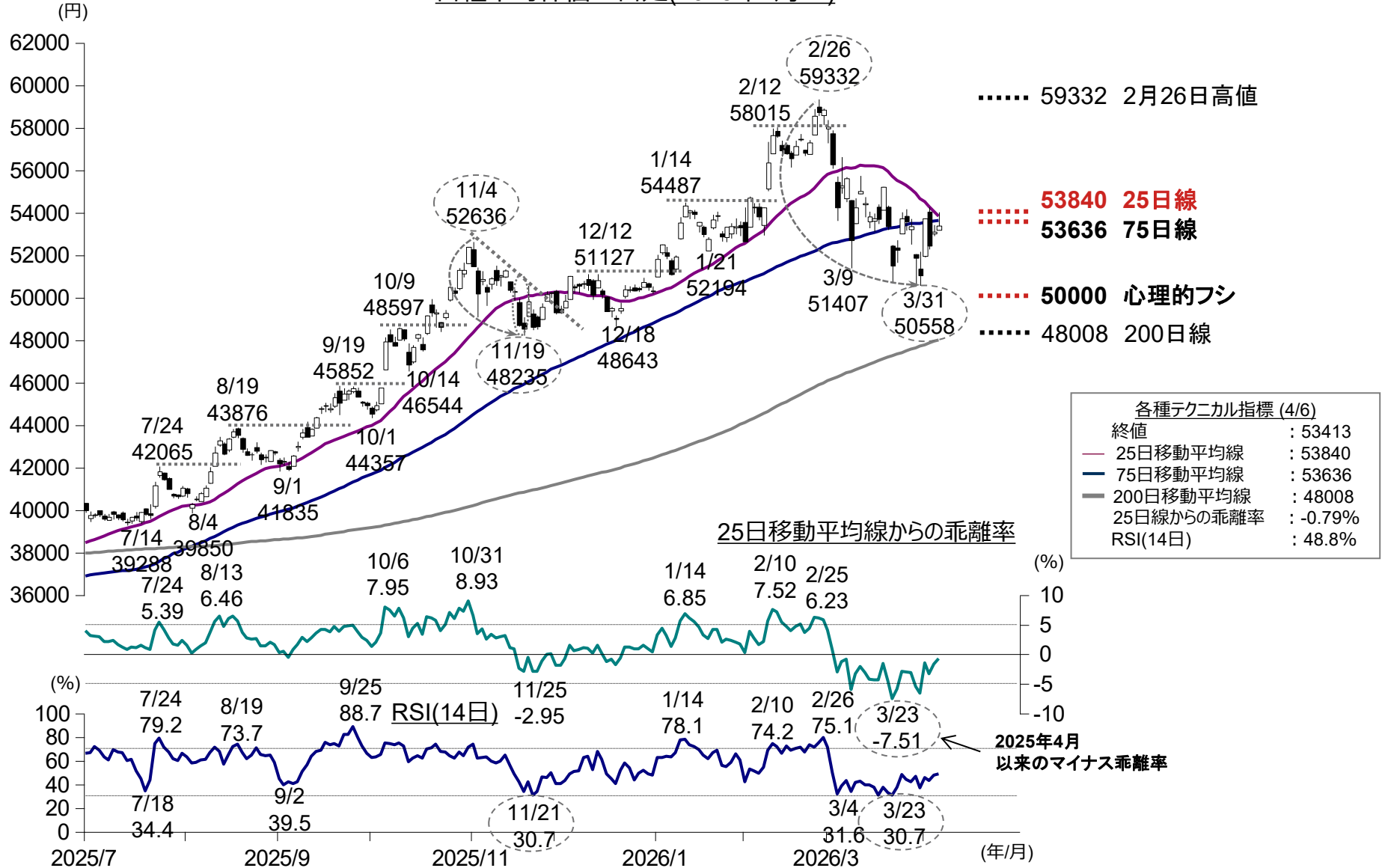


(注)データは日次で、直近値は2026年3月29日。
(出所)IMFより野村証券投資情報部作成

日経平均株価 日足

3月に一時50,500円台も、25・75日移動平均線の水準に戻す

日経平均株価：日足(2025年7月～)

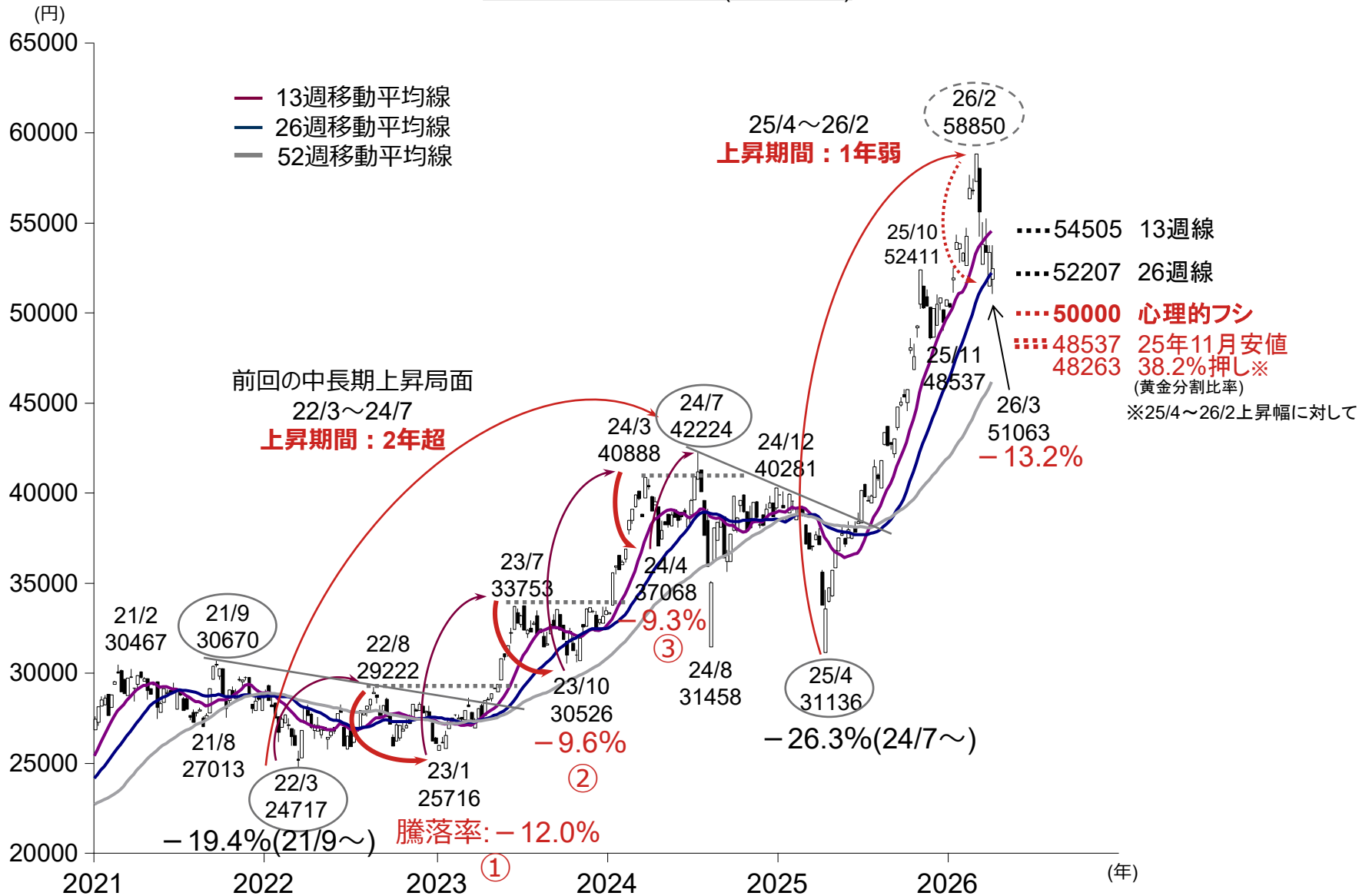


(注1)直近値は2026年4月6日。(注2)トレンドラインには主観が入っておりますのでご注意ください。
(出所)日本経済新聞社より野村証券投資情報部作成

日経平均株価 週足

前回の中長期上昇局面における3度の押しを参考とすれば調整十分

日経平均株価：週足(2021年～)



(注1)直近値は2026年4月2日時点。(注2)トレンドラインには主観が入っておりますのでご注意ください。
(出所)日本経済新聞社より野村証券投資情報部作成

日経平均株価 月足

中長期上昇局面は今後も継続するとみる

日経平均株価：月足(2006年～)



(注1)直近値は2026年4月2日。(注2)トレンドラインには主観が入っておりますのでご注意ください。(注3)日柄は両端を含む。
(出所)日本経済新聞社、各種資料より野村証券投資情報部作成

NYダウ 月足

前回の中期上昇局面を参考とすれば、上昇余地も



(注1)直近値は2026年4月1日。(注2)トレンドラインには主観が入っておりますのでご注意ください。(注3)日柄は両端を含む。
(出所)S&Pダウジョーンズ・インデックス社より野村証券投資情報部作成

日本政府の投資政策

重点投資対象の議論進展に期待

重点投資対象17分野

1 AI・半導体	7 コンテンツ	13 マテリアル(重要鉱物・部素材)
2 造船	8 フードテック	14 港湾ロジスティクス
3 量子	9 資源・エネルギー安全保障・GX	15 防衛産業
4 合成生物学・バイオ	10 防災・国土強靱化	16 情報通信
5 航空・宇宙	11 創薬・先端医療	17 海洋
6 デジタル・サイバーセキュリティ	12 フュージョンエネルギー	

戦略的投資イニシアティブ 第一陣 2026年2月18日発表

対象分野、主な関連日本企業	想定事業規模	
電力を供給するガス火力プロジェクト 東芝、日立、三菱電機、ソフトバンクグループ等が関連機器等の供給等に関心	約333億米ドル	約5.2兆円
米国産原油の輸出インフラ・プロジェクト 商船三井、日本製鉄、JFEスチール、三井海洋開発等が関連機器等の供給等に関心	約21億米ドル	約3,300億円
人工ダイヤ 旭ダイヤモンド工業、リタケ等ダイヤモンド工具メーカーが購入に関心	約6億米ドル	約900億円

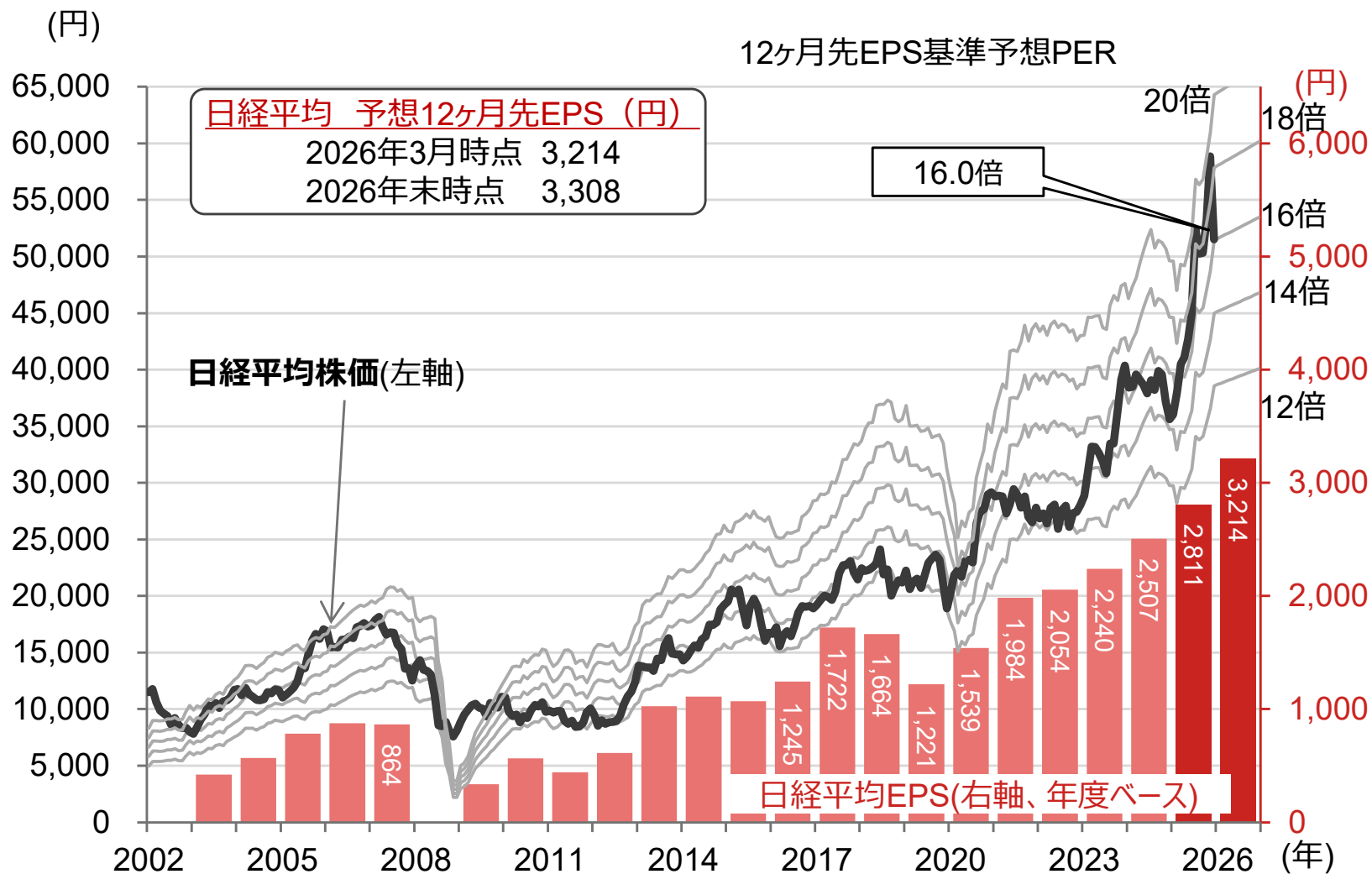
戦略的投資イニシアティブ 第二陣 2026年3月19日発表

小型モジュール炉の建設	テネシー州、アラバマ州	最大400億米ドル	(6.4兆円)
天然ガス発電施設の建設	ペンシルベニア州	最大170億米ドル	(2.7兆円)
	テキサス州	最大160億米ドル	(2.5兆円)

(注)全てを網羅している訳ではない。2026年3月19日時点。戦略的投資イニシアティブ第一陣における関連日本企業名は、略称の場合がある。フィジカルAIとは、デジタル空間ではなく、現実の(物理的な)空間を理解・判断して自律的に行動をするAI技術。

(出所)首相官邸、外務省、内閣府、経済産業省、各種報道資料より野村證券投資情報部作成

PER(株価収益率)からみた日経平均株価 2026年3月の株価下落を経て、PERが大幅に低下



(注)株価、EPS、PERの直近値は2026年3月23日時点。なお、予想12ヶ月先EPSは、今期の残存期間に応じて、今期/来期の予想EPSを時間按分したもの。予想は東洋経済新報社。棒グラフのEPSは2024年度以前が実績で、そのうち2002年度と2008年度は赤字。2025年度以降は予想。
(出所)日本経済新聞社、東洋経済新報社、野村証券市場戦略リサーチ部より野村証券投資情報部作成

3月の振り返り

- ・イラン情勢を受けて大波乱、株価指数を中心に大幅下落
- ・ホルムズ海峡、事実上の封鎖の長期化に懸念

日経平均株価 チャート面

- ・これまでの大幅上昇に対する調整とみれば、自然な押し
- ・過去の中長期上昇局面を参考とすれば、中長期上昇継続へ

日経平均株価 その他

- ・政府の成長戦略における議論・プロジェクト進展に期待
- ・3月の株価下落を経て、PER(株価収益率)は低下

ご投資にあたっての注意点

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合、2,860円(税込み)の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合、2,860円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買うの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大1.045%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合)は最大7,810円(税込み)の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会

ご投資にあたっての注意点

過去に国内で募集・売出しを行ったもの、または東証上場銘柄等を除いて、外国証券は我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。他社比較のためやスクリーニングなどにおいて、会社名の記載を行なうことがありますが、これは投資勧誘を意図したものではありません。本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、金融商品取引法に定める外国証券情報ではありません。

テクニカル分析は過去の株価・為替等の値動きを分析・表現したものであり、将来の動きを保証するものではありません。また、記載されている内容は、一般的に認識されている見方について記したのですが、チャートの見方には解釈の違いもあります。

本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、将来の投資成果を保証するものでもございません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。なお、使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。また、本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願い申し上げます。また、動画の無断複製・転載は、固くお断りいたします。

野村證券株式会社は、日本の金融商品取引法に従い、金融庁に登録された金融商品取引業者です。日本国外の居住者は、本動画で言及されている投資及びサービスを利用することはできません。

FTSE世界国債インデックスに関する注意事項：FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIデータの利用に関する注意事項：本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc.（「MSCI」）の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。